

2010年基準でも水面上に浮上（日本の7月消費者物価指数） トピックス：基準改定に関わる二つの残念な問題

全国コアは2010年基準でも前年比0.1%と水面上に浮上。エネルギー価格上昇やその転嫁などが押し上げ要因に。コア前年比は9月までは0.1%程度、10～12月期は0.1～0%の推移が見込まれる。基準改定は概ね順調に終了したが連鎖指数の扱いと指数算出方法についての改善を要望。

2010年基準に改定後初めての公表となった7月の全国CPIは生鮮除く総合（日本型コア）が前年比0.1%（6月0.2%）と2008年12月の0.2%以来のプラスに転じた（2010年までは2005年基準、2011年以降は2010年基準）。

市場予想は前年比▲0.1%、当社も同じであり、予想外のプラス転化と言えるだろう。食料及びエネルギーを除く総合（米国型コア）も前年比▲0.5%（6月▲0.8%）とマイナス幅が0.3Pt縮小した。市場及び当社予想からの乖離は、全国データを占う上で参考となる東京都区部の7月データが2010年基準で未公表だった影響もあるが、足元においてエネルギーや食糧価格上昇の消費者物価ベースへの転嫁が予想以上に進んでいる要因が大きい模様である。

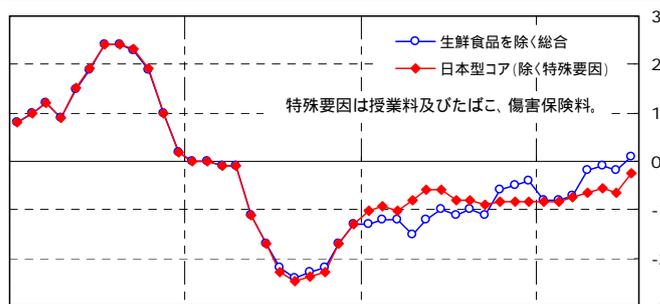
日本型コア前年比のマイナス幅縮小に影響した主な品目は以下のとおりである。

・エネルギー	6月 4.9%	7月 6.1%	(寄与度 0.38%Pt 0.48%Pt)
・生鮮食品を除く食料	0.3%	0.2%	(0.07%Pt 0.05%Pt)
・テレビ	33.7%	29.7%	(0.35%Pt 0.28%Pt)
・高速自動車国道料金	4.3%	4.9%	(0.01%Pt 0.01%Pt)
・携帯電話	9.6%	1.8%	(0.05%Pt 0.01%Pt)
・外国パック旅行	16.7%	19.4%	(0.08%Pt 0.11%Pt)
・航空運賃	17.6%	22.2%	(0.03%Pt 0.05%Pt)

エネルギー価格は、電力料金引き上げ（6月前年比2.5%→7月3.2%）に加え、ガソリン価格も前年対比では上昇幅を拡大したため（7.1%→10.2%）、押し上げ寄与が大きく拡大した。世界的な穀物等の価格上昇により生鮮食品を除く食料はマイナス幅を縮小、前述のエネルギー価格上昇の転嫁により外国パック旅行と航空運賃は上昇幅を拡大した。高速道路自動車国道料金は6月20日で1000円高速が終了した影響であり、前月比ベースでの上昇は一過性と言える（前年比の影響は1年残る）。テレビは例年であれば

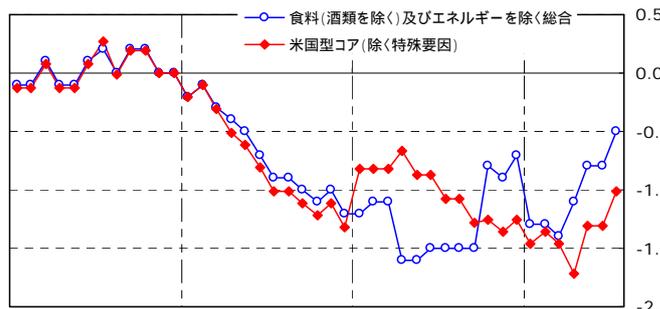
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠経済研究所が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

日本型コア（前年比、%）



(出所)総務省

米国型コア（前年比、%）



(出所)総務省

一ナス商戦を狙って6~7月に生じる価格低下が今年
は震災と地デジ移行を控えて3~5月に前倒された反
動と考えられる。携帯電話はモデル投入などによっ
て毎月の変動が大きく、7月のマイナス幅縮小はトレ
ンド的な動きとは考えにくい。

7月CPIを押し上げた要因のうち、多くは8月以降も
継続が見込まれる。まず、世界的に原油価格は下落
しているが、電力料金やガソリン価格動向を踏まえると
日本におけるエネルギー価格は高止まりが続く。その
ためエネルギー価格の転嫁を受ける外国パック旅行
や航空運賃も下落は限定的だろう。テレビは需要喚起
のための値下げが行われる可能性が高いものの、テレ
ビと携帯電話を除く他の要因は、8月以降も概ね現在
の基調が継続すると考えられる。現時点で日本型コア
の8~9月は7月と同じ前年比0.1%程度と予想される。
10月になると、昨年の値上げなどにより押し上げに
寄与しているたばこ（前年比寄与度 0.19%Pt）と傷
害保険料（同 0.14%Pt）の要因が剥落するものの、エネ
ルギーや食料関連の寄与が若干高まる可能性がある。
そのため、10~12月期は前年比 0.1%からゼロ程度
の推移が見込まれる。

こうした▲0.1%からゼロ近傍の推移が続くと
の予想は、トレンド把握に有用な刈り込み平均の推移
からも裏付けられる。当社が2010年基準CPIに基づき
試算した刈り込み平均指数は0.03%（6月0.20%、5
月0.08%）と、ゼロを若干下回る水準で一進一退の
推移を繰り返している。なお、刈り込み平均におい
て特徴的なのは、2005年基準と2010年基準で推移
がほとんど変わらず、かつ2010年基準に推移が近
いこと¹である。これはインフレ動向の把握におい
て、刈り込み平均による分析が極めて有用であり、
かつインフレ指標として頑健性を有していることを示
している。

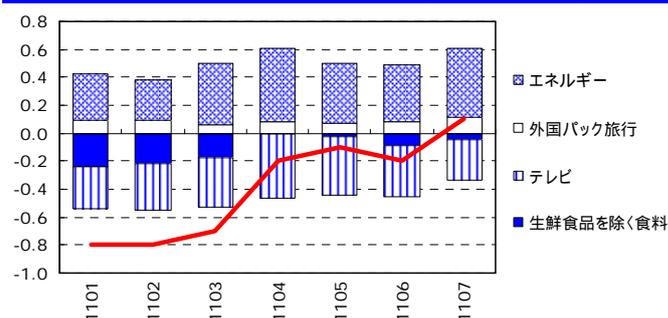
トピックス: 基準改定に関わる二つの残念な問題

2010年CPI基準改定は過去2回に比べ、非常にス
ムーズに進んだと考えられる。情報公開は早い段階
から、広い範囲に渡って、かつシステミックに行わ
れた。以前のように、総務省の担当者が民間エコノ
ミストの質問攻めに合うことも大幅に減ったのでは
ないだろうか。但し、統計ユーザーかつエコノミ
ストとして、敢えて二つ問題点を指摘したい。

連鎖指数のウェイト更新に関する問題

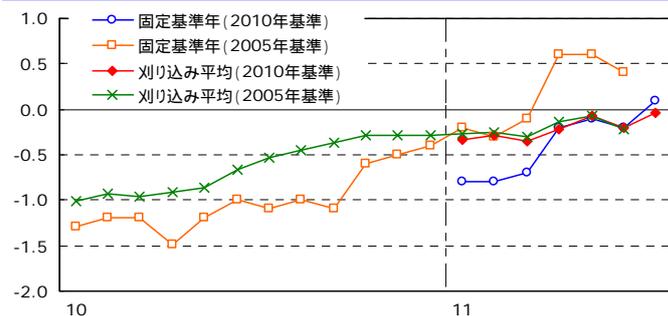
一つは連鎖指数の扱いである。総務省は2007年
3月より「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物
価指数（いわゆる連鎖指数）」を参考データとして
月次公表²している。当該公表は「家計の消費構造
の変化をより迅速に指数に反映」した結果を（参考
データとは言え）早いタイミングで示し、物価動向
に関する

日本型コアの寄与度分解(前年比, %)



(出所)総務省

刈り込み平均の推移(前年比, %)



(出所)総務省資料より当社作成

¹ 2011年1~3月期の乖離は授業料無償化の影響。

² 「ラスパイレス連鎖基準方式による消費者物価指数の公表について」総務省、2007年1月26日

正確な理解を促すためのものである。実際、基準改定に際し連鎖指数は極めて有用だった。新たな「固定基準年方式・2010年基準指数」では2011年6月データが前年比▲0.2%（生鮮食品を除く総合）となり、「固定基準年方式・2005年基準指数」の0.4%から0.6%Ptも下方修正された。一方、「連鎖基準方式・2005年基準指数」は2011年6月が▲0.4%であり、2010年基準指数との差異は0.2%Ptに留まった。固定基準年方式CPIでは、基準改定によって4つの改定要因すなわ

ち、リセット効果（指数水準が100にリセットされるため）、ウェイト効果（新旧指数による品目ウェイトが変化するため）、品目改廃効果、品目算式改定効果（各品目の算出に関わるモデル式変更などによって）が生じる。連鎖指数では、4つの改定要因の大部分を占めるとが既に反映されているため、2010年基準指数と大きくは乖離しなかったのである。

しかし、実は、2011年1～6月分については通常の連鎖指数とは異なる、極めて残念な処理が行われた。連鎖指数は最新の消費構造を反映するために前年のウェイトを用いるルールである。しかし、前年のウェイトはすぐに算出できないため4月までは暫定的に前々年ウェイトが用いられ、5月に前年ウェイトにより遡及改定される。しかし、2011年1～6月分については、2010年基準改定に伴う事務量を勘案し、毎年5月に行われるウェイト更新作業、今回で言えば2011年5月に行われるはずの2009年から2010年への更新作業が見送られた³のである。そのため、2009年から2010年に生じたウェイト変化が反映されていない。

2010年ウェイトに基づく連鎖指数が大きな意味を持つのは、ウェイトが2010年に更新された後の2011年5月から2010年基準指数が公表される8月までの4ヶ月間に留まるため、総務省では優先順位が低いと判断したのだろう。しかし、上述の連鎖指数の主旨や、基準改定などで確認された高い有用性を踏まえれば、2010年ウェイトへの更新も通常通り行うべきだったと考えられる。2010年ウェイトによる「連鎖基準方式・2005年基準指数」であれば2010年にかけてのウェイト効果が完全に反映されるため、「固定基準年方式・2010年基準指数」との差異が、理論的には更に小さなものに留まったはずである。基準改定による前年比の下方修正幅に関する様々な憶測も減ったことだろう。

指数公表方法に関する技術的な問題

二つ目は指数の公表方法に関する問題である。2010年基準指数から、指数の計算方法が変わっている。

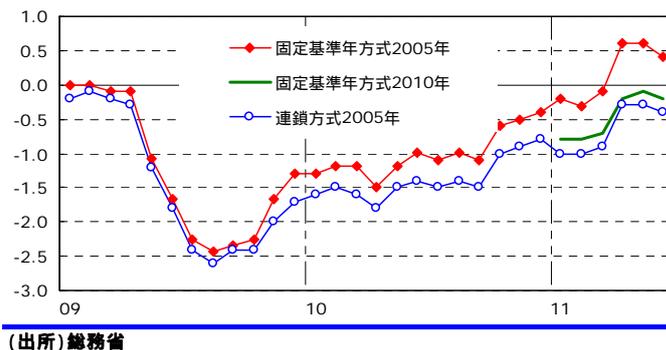
2005年基準では「小数第2位を四捨五入した指数」が正式系列かつ公表系列であり、その公表系列の指数から前年比や前月比、寄与度が計算されていた。つまり、公表系列からユーザーが計算した前年比と、総務省が公表する前年比は一致していた。しかし2010年基準では以下のように扱いが変わった。

指数計算過程では端数処理は行わない。表章は小数第2位を四捨五入し小数第1位までとする。

変化率は端数処理前の指数により計算する。表章は小数第2位を四捨五入し小数第1位までとする。

³ 「ラスパイレス連鎖基準方式による平成17年基準指数は平成23年6月分まで公表します。なお、平成23年1月分から平成23年6月分までは、平成22年1月分から平成22年12月分までと同様に平成21年のウェイトを用いて作成します」[消費者物価指数平成22年（2010年）基準改定計画](#)

CPIの固定基準年方式と連鎖方式（前年比、%）



(出所)総務省

何が変わったのか。簡単にいえば、変化率計算などに用いる正式な指数は端数処理されないもの (unrounded index) だが、公表されるのは小数第 2 位を四捨五入して小数第 1 位まで丸めた指数 (index rounded to one decimal places) になるということである。この新たな方法のメリットは、丸め処理を施さない指数によりインフレ率 (前年比や前月比) を算出するため、より正確なインフレ動向把握が可能ということであろう。逆にデメリットもある。それはユーザー側での再現性が著しく低下するということである。例えば、2011 年 6 月について生鮮食品を除く総合の前年比は、公表データでは▲0.2%だが、指数からユーザーが計算すると▲0.3%となる。米国においてCPIを公表しているBLS (Bureau of Labor Statistics) によれば⁴、指数を小数第 1 位までしか公表しない場合には 25%において、公表する変化率とユーザー試算の変化率で差異が生じる⁵。これはCPIの動向分析において極めて重要な問題と言える。

この問題の解決方法は至極単純であり、BLS が既に実践しているように、公表する指数を「小数第 4 位を四捨五入した小数第 3 位」とすれば良いだけである。BLS によれば、小数第 3 位まで公表すればユーザー試算と差異が生じる可能性は 1%を下回る。

日本型コア前年比における差異 (%)



今回指摘した二つの問題点のうち緊急性が高いのは、指数公表方法に関する問題と言える。①連鎖指数の問題は 5 年後にしか 이슈とならないが、②で指摘した公表方法の問題は毎月の問題である。しかも、解決に際して新たに多大な事務コストは必要にならない。現在公表に際して行っている小数第一位への丸め処理を、小数第三位に変更するだけである (CPI の算出過程は変わらず、公表過程の作業が変わるだけである)。事務コストが小さいにも関わらず、ユーザビリティの向上に大きく資すると考えられるため、総務省には早急な改善を期待したい。

なお、①は緊急性こそないが、基準改定による下方修正がデフレ論議や金融政策に及ぼす多大な影響を考えれば、多少の事務コストを費やしてでも行う価値のある作業と考えられる。次回基準改定に際しては是非検討いただきたい。

⁴ [“Publishing Consumer Price Indexes to Three Decimal Places: Questions and Answers”](#) BLS

⁵ 正確には BLS は「前月比」について 25%が異なると述べており、前年比に関する記載ではない。ただ、結論は変わらないだろう。